



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月1日

上場会社名 ローム株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名) 松本 功  
問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 伊野 和英 TEL 075-311-2121  
四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	239,319	△7.9	29,833	△40.8	50,098	△29.4	37,305	△28.4
2023年3月期第2四半期	259,912	16.7	50,403	46.0	70,913	87.3	52,126	69.2

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 69,625百万円(△15.2%) 2023年3月期第2四半期 82,086百万円(164.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	95.37	92.39
2023年3月期第2四半期	132.79	128.75

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,450,704	955,316	65.8
2023年3月期	1,123,283	915,465	81.4

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 954,712百万円 2023年3月期 914,912百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2024年3月期	—	100.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり配当予想につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり200円00銭であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△1.6	53,000	△42.6	70,000	△36.1	59,000	△26.6	151.77

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	412,000,000株	2023年3月期	412,000,000株
2024年3月期2Q	26,057,532株	2023年3月期	19,429,112株
2024年3月期2Q	391,163,681株	2023年3月期2Q	392,561,981株

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会資料及びその補足資料は、2023年11月2日にTDnetで開示し、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書) .....	7
(四半期連結包括利益計算書) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	10

※ 補足説明資料としまして、「2024年3月期 第2四半期決算概要」を別途添付しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

#### 業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界情勢は、米欧の中央銀行による金融引き締めや、中国の不動産市場の低迷を背景とした景気の減速懸念もあり、不透明感が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車市場では各国の電動車（xEV）の普及促進策や、半導体不足の緩和により自動車の生産台数が回復傾向となっておりますが、自動車関連部品の在庫調整による影響で伸びが鈍化しました。また、産業機器市場では工場の自動化や生産効率化へのニーズが継続していましたが、世界経済減速の懸念などから設備投資への慎重姿勢が見られ、調整局面となりました。民生機器市場や通信機器市場、コンピュータ&ストレージ市場は需要の落ち込みや在庫調整の影響により低迷しました。

このような経営環境の中、中長期的に成長が期待される自動車市場や産業機器市場などに向けてロームグループが強みを持つパワー・アナログの新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に広く貢献できるトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても、継続して全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、一部の汎用品で生産調整を行うものの、SiCをはじめとするパワーデバイスの更なる受注に対応するための生産能力増強や生産性向上を進めるなど、お客様への安定供給体制の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車市場向けで増加したものの、コンピュータ&ストレージ市場向け及び民生機器市場向けを中心に減少し、前年同期比7.9%減の2,393億1千9百万円、営業利益は前年同期比40.8%減の298億3千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の営業利益率は前第2四半期連結累計期間の19.4%から12.5%に低下しました。

経常利益につきましては、営業利益及び為替差益が減少した一方、受取手数料の増加により、前年同期比29.4%減の500億9千8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.4%減の373億5百万円となりました。

またロームグループで重視している経営指標について、当第2四半期連結累計期間のEBITDA（※）は前年同期比18.5%減の612億9千9百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

#### 業績のセグメント別概況

##### <LSI>

市場別では、自動車市場向けで、電動車の普及加速に伴いパワートレイン向けに絶縁ゲートドライバICなどの高付加価値商品が順調に伸びたことに加え、高性能半導体パワースイッチIPD、車載向けLEDドライバIC、電源ICなどが好調でした。一方で、民生機器市場向けでは、AV機器や白物家電向けを中心に減少したものの、エネルギー価格高騰などにより省エネ性能エアコン向けモータドライバが好調でした。また、コンピュータ&ストレージ市場向けではPC関連やSSD向けの電源ICやFANモータドライバICなどの売上が落ち込みました。加えて、産業機器市場、通信機器市場向けも厳しい状況となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,073億5千7百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は122億2千9百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

##### <半導体素子>

事業セグメント別では、トランジスタ、ダイオード、パワーデバイスにつきましては、自動車市場のxEV向けを中心に好調に推移しましたが、民生機器市場、コンピュータ&ストレージ市場向けは依然として厳しい状況となりました。また、発光ダイオード、半導体レーザーにつきましては、民生機器市場向けを中心に低迷しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,020億5千万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は130億8百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、決済端末向けを中心に売上が減少し、オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォン向けでセンサモジュールの売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億2千5百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は19億3千5百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車市場向けに高電力抵抗・シャント抵抗等の高信頼品は順調に推移しましたが、産業機器市場向けなどの売上が落ち込みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は129億8千6百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は12億4千5百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,274億2千1百万円増加し、1兆4,507億4百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が2,999億2千4百万円、有形固定資産が410億4千万円、棚卸資産が200億6千4百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が190億4千9百万円、有価証券が124億3千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,875億7千1百万円増加し、4,953億8千8百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が3,000億円、繰延税金負債が27億3千7百万円、固定負債のその他が20億5千5百万円（うち長期未払金が17億5百万円）、それぞれ増加した一方、未払金が113億4千3百万円、未払法人税等が65億2千1百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ398億5千1百万円増加し、9,553億1千6百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が317億5千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が274億9千1百万円、それぞれ増加した一方、自己株式の取得により199億7千5百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.4%から65.8%に低下しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（519億4千5百万円のプラス）に比べ90億4千3百万円収入が減少し、429億1百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として売上債権が増加から減少に転じたこと、減価償却費の増加、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益の減少、法人税等の支払額の増加、受取手数料の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（582億4千5百万円のマイナス）に比べ2,926億5千8百万円支出が増加し、3,509億3百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（116億2千4百万円のマイナス）に比べ2,870億2千万円収入が増加し、2,753億9千5百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として短期借入金の増加、手数料の受取額の増加、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、上記の要因に換算差額による増加が147億2千8百万円加わり、前連結会計年度末に比べ178億7千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,763億7千6百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、地政学リスクへの警戒、世界的なインフレーションによる金利上昇、加えて不安定な為替相場などにより、依然として先行きが不透明となっております。エレクトロニクス市場においては、気候変動対策や脱炭素化社会に向けた省エネルギー化の一層の促進に加えて、各国における工場の自動化・デジタル化投資などは順調に推移していくものと思われま。自動車市場においては、自動車生産台数の増加、また電動化・電装化が更に促進される見通しであり、注力しているパワー・アナログ製品を中心に採用が拡大し順調に成長していくことを見込んでおります。一方で、民生機器市場、コンピュータ&ストレージ市場は後半から徐々に回復基調へ転じる見込みですが、上期の市場減速の影響が大きく、通期全体では前年に対する伸びは低調になると見込んでおり、全体としては当面は厳しい状況が続くと考えられます。

ロームグループにおいては、経済不安による市場の減速、在庫調整の影響により、2024年3月期の売上及び利益は期初の想定を下回る見通しです。

以上のような状況を踏まえ、2024年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

<連結業績予想>

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比増減率
売上高	5,078億円	5,000億円	△1.6%
営業利益	923億円	530億円	△42.6%
経常利益	1,095億円	700億円	△36.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	803億円	590億円	△26.6%

<セグメント別連結売上高予想>

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比増減率
L S I	2,337億円	2,214億円	△5.2%
半導体素子	2,122億円	2,173億円	+2.4%
モジュール	343億円	344億円	+0.5%
その他	276億円	266億円	△3.5%

下期の為替レートは、1米ドル=140円を前提としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,154	272,105
受取手形及び売掛金	100,472	98,119
電子記録債権	9,277	8,309
有価証券	38,093	25,661
商品及び製品	53,779	57,654
仕掛品	79,646	88,483
原材料及び貯蔵品	62,059	69,411
未収還付法人税等	1,884	435
その他	17,669	16,538
貸倒引当金	△56	△72
流動資産合計	653,979	636,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	307,833	322,341
機械装置及び運搬具	745,760	808,964
工具、器具及び備品	61,333	65,004
土地	68,285	71,754
建設仮勘定	59,279	71,017
その他	8,780	9,298
減価償却累計額	△887,501	△943,569
有形固定資産合計	363,771	404,811
無形固定資産		
のれん	497	347
その他	5,225	7,413
無形固定資産合計	5,722	7,761
投資その他の資産		
投資有価証券	76,976	376,900
退職給付に係る資産	1,875	1,943
繰延税金資産	7,663	8,223
その他	13,788	15,050
貸倒引当金	△494	△632
投資その他の資産合計	99,810	401,486
固定資産合計	469,303	814,059
資産合計	1,123,283	1,450,704

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,157	16,839
電子記録債務	4,112	3,407
未払金	54,086	42,743
未払法人税等	21,353	14,832
短期借入金	—	300,000
その他	36,196	36,256
流動負債合計	131,907	414,079
固定負債		
社債	40,336	40,236
繰延税金負債	22,539	25,276
退職給付に係る負債	10,819	11,525
その他	2,215	4,270
固定負債合計	75,910	81,308
負債合計	207,817	495,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,416	102,433
利益剰余金	721,151	748,642
自己株式	△39,880	△59,855
株主資本合計	870,656	878,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,007	34,440
為替換算調整勘定	12,149	43,902
退職給付に係る調整累計額	△1,901	△1,821
その他の包括利益累計額合計	44,256	76,522
非支配株主持分	552	603
純資産合計	915,465	955,316
負債純資産合計	1,123,283	1,450,704



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	259,912	239,319
売上原価	160,999	159,155
売上総利益	98,912	80,164
販売費及び一般管理費	48,508	50,330
営業利益	50,403	29,833
営業外収益		
受取利息	1,234	2,741
受取配当金	524	468
為替差益	17,934	10,734
受取手数料	—	6,000
その他	930	445
営業外収益合計	20,623	20,389
営業外費用		
支払利息	63	90
投資事業組合運用損	14	25
和解金	15	—
その他	20	8
営業外費用合計	114	124
経常利益	70,913	50,098
特別利益		
固定資産売却益	1,270	3,981
特別利益合計	1,270	3,981
特別損失		
固定資産売却損	17	5
固定資産廃棄損	90	156
減損損失	36	8
投資有価証券評価損	318	—
特別損失合計	462	169
税金等調整前四半期純利益	71,720	53,909
法人税、住民税及び事業税	18,425	14,147
法人税等調整額	1,151	2,430
法人税等合計	19,577	16,578
四半期純利益	52,143	37,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,126	37,305

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	52,143	37,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,991	432
為替換算調整勘定	34,707	31,781
退職給付に係る調整額	227	80
その他の包括利益合計	29,942	32,294
四半期包括利益	82,086	69,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,053	69,571
非支配株主に係る四半期包括利益	32	54

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,720	53,909
減価償却費	24,851	31,465
減損損失	36	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	145
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	243	497
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	47	93
受取利息及び受取配当金	△1,758	△3,209
受取手数料	—	△6,000
為替差損益（△は益）	△7,008	△6,772
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	318	—
固定資産売却損益（△は益）	△1,252	△3,976
売上債権の増減額（△は増加）	△7,129	7,953
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,018	△11,828
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,400	△3,066
未払金の増減額（△は減少）	△561	△1,860
その他	2,458	915
小計	61,554	58,274
利息及び配当金の受取額	1,554	3,515
利息の支払額	△4	△15
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,159	△18,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,945	42,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△13,076	12,860
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,829	△300,199
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,847	4,678
有形固定資産の取得による支出	△51,149	△71,668
有形固定資産の売却による収入	2,116	4,496
その他	△1,154	△1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,245	△350,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△20,002
配当金の支払額	△10,795	△9,814
短期借入金の増減額（△は減少）	—	300,000
手数料の受取額	—	6,000
その他	△826	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,624	275,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,888	14,728
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,035	△17,877
現金及び現金同等物の期首残高	295,223	294,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,187	276,376

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2022年11月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,641,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が19,999百万円増加しております。

なお、当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び国内連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
国内	39,704	28,368	3,820	71,893	2,284	74,177	—	74,177
アジア	67,816	61,889	12,090	141,795	9,284	151,080	—	151,080
アメリカ	5,282	5,643	851	11,776	2,012	13,789	—	13,789
ヨーロッパ	4,215	13,614	1,475	19,305	1,559	20,864	—	20,864
顧客との契約から 生じる収益	117,018	109,515	18,237	244,771	15,140	259,912	—	259,912
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	117,018	109,515	18,237	244,771	15,140	259,912	—	259,912
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,449	1,782	—	3,232	25	3,258	△3,258	—
計	118,468	111,298	18,237	248,003	15,166	263,170	△3,258	259,912
セグメント利益	25,797	18,945	2,848	47,590	3,080	50,671	△268	50,403

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△268百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△551百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）283百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
国内	43,143	29,248	3,895	76,287	1,948	78,236	—	78,236
アジア	54,451	52,846	10,890	118,188	6,190	124,378	—	124,378
アメリカ	5,446	5,756	662	11,865	3,035	14,901	—	14,901
ヨーロッパ	4,315	14,198	1,477	19,991	1,812	21,803	—	21,803
顧客との契約から 生じる収益	107,357	102,050	16,925	226,332	12,986	239,319	—	239,319
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	107,357	102,050	16,925	226,332	12,986	239,319	—	239,319
セグメント間の 内部売上高又は振替高	875	2,030	16	2,922	32	2,954	△2,954	—
計	108,232	104,080	16,942	229,255	13,018	242,274	△2,954	239,319
セグメント利益	12,229	13,008	1,935	27,173	1,245	28,419	1,414	29,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,414百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△87百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,502百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ローム株式会社 2024年3月期 第2四半期決算概要  
(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

2023年11月1日

## 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

	24/3期実績 第2四半期 累計期間	23/3期実績 第2四半期 累計期間	対前年同期増減		23/3期実績 通期	24/3期計画 通期	(注)1 対前期 増減率		
			額	率					
売上高	239,319	259,912	-20,593	-7.9%	507,882	500,000	-1.6%		
売上原価	159,155	160,999	-1,844	-1.1%	314,220	340,000			
販売費及び一般管理費	50,330	48,508	+1,822	+3.8%	101,344	107,000			
営業利益	29,833 (12.5%)	50,403 (19.4%)	-20,570 (-6.9%)	-40.8%	92,316 (18.2%)	53,000 (10.6%)	-42.6%		
経常利益	50,098 (20.9%)	70,913 (27.3%)	-20,815 (-6.4%)	-29.4%	109,530 (21.6%)	70,000 (14.0%)	-36.1%		
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	37,305 (15.6%)	52,126 (20.1%)	-14,821 (-4.5%)	-28.4%	80,375 (15.8%)	59,000 (11.8%)	-26.6%		
( )内は売上高比率									
1株当たり四半期 (当期)純利益	95.37	132.79	-37.42	-28.2%	204.66	151.77			
自己資本当期純利益率					9.2				
総資産当期純利益率					7.5				
1株当たり純資産	2,473.72	2,320.89	+152.83	+6.6%	2,330.49				
E B I T D A	61,299	75,255	-13,956	-18.5%	148,456	131,400	-11.5%		
設備投資額	63,915	49,157	+14,758	+30.0%	126,116	160,000	+26.9%		
減価償却額	31,465	24,851	+6,614	+26.6%	56,140	78,400	+39.7%		
研究開発費	20,721	19,896	+825	+4.1%	42,560	45,500	+6.9%		
為替差損益	(益)10,734	(益)17,934	(損)7,200		(益)11,387				
グループ従業員数	23,743	23,960	-217	-0.9%	23,754				
為替レート(US\$期中平均レート) 円/US\$	141.31	133.46	+7.85	+5.9%	134.95	140.71			

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

3. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。